【様式第１号】

企画提案参加資格確認申請書

令和　　年　　月　　日

山梨県知事　長崎　幸太郎　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　印

次の提案に参加する資格について、確認されたく関係書類を添えて申請します。

　１　提案に付する事業名　　スポーツ・他産業連携調査検討業務

　　　　　　　　　　　　　　（令和５年９月　　日付け公募）

　２　添付書類

　①　誓約書（様式第２号）

　　　　②　会社概要等整理表（様式第３号）

会社概要等紹介のパンフレット等がある場合は、それを添付すること。

　　　　③　受託実績整理表　　同種業務実績確認（様式第４号）

　　　　④　実施体制表（様式第５号）

　　　　⑤　配置予定者調書（様式第６－１号・様式第６－２号）

　　　　⑥　２（１）企画提案参加資格において求められる要件⑥を確認できるもの（写し）

　　　　　　　　　　　　　　　　　電　話

　　　　　　　　　　　　　　　　　ＦＡＸ

　　　　　　　　　　　　　　　　　Ｅ-mail

　　　　　　　　　　　　　　　　　担当者名

【様式第２号】

誓　　　　約　　　　書

令和　　年　　月　　日

山梨県知事　長崎　幸太郎　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　　　　生年月日　（明治・大正・昭和・平成）　　年　　月　　日

私は、次の事項について誓約します。

なお、３及び４に関して県が必要な場合には、山梨県警察本部に照会することについて承諾します。

また、照会で確認された情報は、今後、私が県と行う他の契約等における身分確認に利用することに同意します。

１　地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４の規定に該当する者ではありません。

２　会社更生法（平成１４年法律第１５４号）に基づき更生手続開始の申し立て、又は民事再生法（平成１１年法律第２２５号）に基づき民事再生手続開始の申し立てがなされている者（更生手続開始又は民事再生手続開始の決定を受けた者を除く。）ではありません。

３　自己又は自社の役員等が、次のいずれにも該当する者ではありません。

（１） 暴力団 （暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

（２） 暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

（３） 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用している者

（４） 暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど、直接的若しくは積極的に暴力団の維持・運営に協力し、又は関与している者

（５） 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

（６） 下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手方が上記（１）から（５）までのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結している者

４　３の（２）から（６）に掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

５　「山梨県建設工事請負契約に係る指名停止等措置要領（平成２３年４月１日）」や「山梨県物品購入等契約に係る指名停止等措置要領（平成１０年４月１日）」による指名停止措置期間中の者ではありません。

【様式第３号】

会 社 概 要 等 整 理 表

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 企画提案者 | 会社（団体）名 | 連絡担当者 | 所　　属 |
| 役職・氏名 |
| 所　在　地 |
| 電話番号（内線） |
| ホームページアドレス | ＦＡＸ |
| E-mail |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 設 立 年 月 |  | 資本金（億円） |  |
| 売上金（億円） |   | 従業員数（人） |  |
| 契約を担当する事業所（商号又は名称、所在地、代表者の役職・氏名） |  | 関 連 会 社 |  |

* 会社概要が分かるパンフレットなど参考となる資料があれば添付してください。

【様式第４号】

受　託　実　績　整　理　表

提出者名

同種業務実績確認

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 業　務　名 |  |  |  |
| 発 注 機 関 名 |  |  |  |
| 契　約　金　額 |  |  |  |
| 履　行　期　間 |  |  |  |
| 業 務 の 概 要 |  |  |  |
| 技 術 的 特 徴 |  |  |  |

※記載件数は、３件以内とすること。（代表実績から順に記入）

※業務実績は元請けとして契約した業務を対象とすること。

※契約書の写し（鏡のみ）を添付すること。

※なお、記載した実績に不備あるいは不十分な点がある場合、参加資格を認めないことがある。

※行が不足する場合には、行を挿入して記載すること。

　※記載できる契約は、平成２７年度以降に締結したものに限る。

【様式第５号】

実　施　体　制　表

１　実施体制（社内）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 所属 | 氏名 | 職種・資格（取得年月日） | 経験年数 | 実施体制上の役割 | 主な業務経験 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

※所属欄は、社内における所属部署名を記入すること。

※配置を予定している担当者について記入すること。記入欄が不足する場合は、欄を追加

して記載すること。

※業務担当者が複数の場合は、主たる担当者、これに準ずる立場の担当者の順で記入すること。

２　実施体制（外部協力者）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 会社名(協力事業者名) | 氏名 | 職種・資格（取得年月日） | 経験年数 | 実施体制上の役割 | 主な業務経験 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

※外部協力事業者がある場合に記入すること。

【様式第６－１号】

配置予定者調書（業務統括責任者）

|  |  |
| --- | --- |
| ①氏名 | ②生年月日 　 年　　月　　日（　　歳） |
| ③所属・役職　 |
| ④保有資格等 実務経験年数（　　　年）　　専門分野（　　　　　　　　　　　　）・　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(登録番号：　　　　　　)(取得年月日：　　　年　月　日)・　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(登録番号：　　　　　　)(取得年月日：　　　年　月　日)・　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(登録番号：　　　　　　)(取得年月日：　　　年　月　日) |
| ⑤主な業務実績（３件まで記入） |
| 業務名 | 発注者名 | 業務概要 | 履行期間 |
|  |   | （　　　　　　として従事） |  |
|   |   | （　　　　　　として従事） |  |
|  |  | （　　　　　　として従事） |  |
| ⑥手持業務の状況（令和5年9月1日現在のものについて記入） 　　　 合計（　　）件 |
| 業務名 | 発注者名 | 業務概要 | 履行期間 | 契約金額 |
|  |  | （　　　　　　として従事） |  |  |
|  |  | （　　　　　　として従事） |  |  |
|  |  | （　　　　　　として従事） |  |  |
|  |  | （　　　　　　として従事） |  |  |
|  |  | （　　　　　　として従事） |  |  |

※記入欄が不足する場合は、欄を追加して記載すること。

※業務実績については、代表実績から順に記入すること。

※プロポーザル方式による本業務以外の業務で配置予定者として特定された未契約業務がある場合は、手持業務の記載対象とし、業務名の後に「特定済」と明記すること。

【様式第６－２号】

配置予定者調書（業務担当者）

|  |  |
| --- | --- |
| ①氏名 | ②生年月日 　 年　　月　　日（　　歳） |
| ③所属・役職　 |
| ④保有資格等 実務経験年数（　　　年）　　専門分野（　　　　　　　　　　　　）・　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(登録番号：　　　　　　)(取得年月日：　　　年　月　日)・　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(登録番号：　　　　　　)(取得年月日：　　　年　月　日)・　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(登録番号：　　　　　　)(取得年月日：　　　年　月　日) |
| ⑤主な業務実績（３件まで記入） |
| 業務名 | 発注者名 | 業務概要 | 履行期間 |
|  |   | （　　　　　　として従事） |  |
|   |   | （　　　　　　として従事） |  |
|  |  | （　　　　　　として従事） |  |
| ⑥手持業務の状況（令和5年9月1日現在のものについて記入） 　　　 合計（　　）件 |
| 業務名 | 発注者名 | 業務概要 | 履行期間 | 契約金額 |
|  |  | （　　　　　　として従事） |  |  |
|  |  | （　　　　　　として従事） |  |  |
|  |  | （　　　　　　として従事） |  |  |
|  |  | （　　　　　　として従事） |  |  |
|  |  | （　　　　　　として従事） |  |  |

※記入欄が不足する場合は、欄を追加して記載すること。

※業務実績については、代表実績から順に記入すること。

※プロポーザル方式による本業務以外の業務で配置予定者として特定された未契約業務がある場合は、手持業務の記載対象とし、業務名の後に「特定済」と明記すること。